株主各位

第96期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

■業務の適正を確保するための体制及び方針

■連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」

■計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

株式会社ニックス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載面）への記載を省略しております。

業務の適正を確保するための体制及び方針

(1) 当社は、当社グループにおける内部統制システムの構築の基本方針を取締役会において決議しております。

その概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社グループの企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社グループの経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、本部長会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的に実施しております。その結果は都度代表取締役社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行っております。

⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループすべての会社に「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社グループでは現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことにしております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。

⑨ その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は監査役及び監査法人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。

⑩ 反社会的勢力排除に関する体制

反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告及び対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然たる対応が取れる体制としております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 取締役の職務執行

取締役会規則や社内規程を制定し、月に１回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っております。

② 監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会への出席や代表取締役、会計監査人並びに内部監査部門との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。

③ 内部監査の実施

内部監査基本計画に基づき、当社並びにグループ会社の内部監査を実施しております。

④ 財務報告に係る内部統制

内部統制に関する基本計画に基づき内部統制評価を実施しております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、各期の業績、今後の展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点を元に、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

（事業報告に係る注記）

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（2025年10月１日から
2026年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年10月１日残高	468,134	388,134	3,368,613	△194	4,224,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△46,455		△46,455
親会社株主に帰属する当期純利益			353,019		353,019
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	306,564	－	306,564
2026年９月30日残高	468,134	388,134	3,675,178	△194	4,531,253

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2025年10月１日残高	21,782	223,530	245,312	4,470,001
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			－	△46,455
親会社株主に帰属する当期純利益			－	353,019
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,377	58,761	75,138	75,138
連結会計年度中の変動額合計	16,377	58,761	75,138	381,702
2026年９月30日残高	38,159	282,291	320,450	4,851,703

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	４社
(2) 連結子会社の名称	NIX OF AMERICA
	香港日幸有限公司
	上海日更国際貿易有限公司
	NIX (THAILAND) LTD.

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社	１社
(2) 持分法適用関連会社の名称	珠海立高精機科技有限公司

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日更国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a. 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

b. その他の有形固定資産

定率法によっております。

但し、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、工業用プラスチック部品事業を主な事業として行っており、プラスチック・ファスナー、生産設備治具であるラック、金型等の開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、国内顧客につきましては出荷時点で、海外顧客につきましては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、製品等の支配が顧客に移転し当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

（表示方法の変更に関する注記）

契約負債の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、その他（前連結会計年度71,968千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より契約負債として独立掲記しております。

（会計上の見積りに関する注記）

当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

繰延税金資産　　137,262千円（繰延税金負債と相殺前）

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が当連結会計年度における見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	2,323,000	－	－	2,323,000

２．当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　243株

３．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2025年12月20日開催　第95期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	46,455千円（普通株式）
１株当たり配当金額	20円
基準日	2025年９月30日
効力発生日	2025年12月22日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年12月19日開催　第96期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	62,714千円（普通株式）
１株当たり配当金額	27円
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年12月21日
配当の原資	利益剰余金

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に設備投資で必要な資金の一部を銀行借入にて調達しております。資金運用については安全性を第一に考慮し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金並びに未払金は１年以内の支払期日であります。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後３年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持を行い流動性リスクの管理を行っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	10,000	9,851	△149
(2) 投資有価証券	312,514	312,514	－
資産　計	322,514	322,365	△149
(1) 長期借入金 ※1	75,032	74,439	△592
(2) リース債務 ※1、2	8,129	7,789	△340
負債　計	83,161	82,228	△932

※１．長期借入金及びリース債務には、１年内返済予定等の金額を含んでおります。

※２．リース債務（流動）2,589千円は、流動負債のその他に含まれております。

※３．現金は記載を省略しており、預金及び売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2026年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	75,956	－	－	75,956
債券	236,557	－	－	236,557

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2026年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
債券	－	9,851	－	9,851
長期借入金	－	74,439	－	74,439
リース債務	－	7,789	－	7,789

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び上場債券は証券取引所の相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場債券は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、非上場債券（地方債）は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸利用している不動産等を有しております。

2026年９月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,273千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
当連結会計年度期首	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末	
215,615	△899	214,715	180,339

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

（収益認識に関する注記）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

主要製品群	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品	3,158,214
生産設備治具	1,455,432
その他（金型）	63,909
合計	4,677,555

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）４.会計方針に関する事項（5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,013,764
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	797,456
契約資産（期首残高）	－
契約資産（期末残高）	－
契約負債（期首残高）	71,968
契約負債（期末残高）	96,275

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が基本的に１年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。なお、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　2,088円77銭

１株当たり当期純利益　151円98銭

（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	353,019
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	353,019
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,322

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（注）記載の数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2025年10月１日から
2026年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2025年10月１日残高	468,134	388,134	388,134	14,399	640,647	300,000	1,872,777	2,827,825	△194	3,683,900
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			－				△46,455	△46,455		△46,455
当期純利益			－				156,436	156,436		156,436
圧縮記帳積立金の取崩			－		△17,014		17,014	－		－
税率変更による積立金の調整額			－		5,104		△5,104	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			－					－		－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△11,910	－	121,891	109,981	－	109,981
2026年９月30日残高	468,134	388,134	388,134	14,399	628,737	300,000	1,994,669	2,937,806	△194	3,793,881

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2025年10月１日残高	21,782	21,782	3,705,682
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		－	△46,455
当期純利益		－	156,436
圧縮記帳積立金の取崩		－	－
税率変更による積立金の調整額		－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	16,377	16,377	16,377
事業年度中の変動額合計	16,377	16,377	126,358
2026年９月30日残高	38,159	38,159	3,832,040

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

② その他の有形固定資産

定率法によっております。

但し、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要を見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社は、工業用プラスチック部品事業を主な事業として行っており、プラスチック・ファスナー、生産設備治具であるラック、金型等の開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、国内顧客につきましては出荷時点で、海外顧客につきましては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、製品等の支配が顧客に移転し当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

（会計上の見積りに関する注記）

当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

繰延税金資産　　119,427千円（繰延税金負債と相殺前）

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が当事業年度における見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

売掛金	211,008千円
流動資産その他	6,520千円
買掛金	38,187千円
未払金	1,798千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	860,268千円
	仕入高	219,538千円
	その他営業取引	6,116千円
営業取引以外の取引による取引高		73,665千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	243株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因の内訳　　（単位：千円）

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	122
未払事業税	3,845
未払事業所税	1,976
賞与引当金	19,652
製品補償引当金	1,629
退職給付引当金	86,658
役員退職慰労引当金	16,468
減損損失	108,443
資産除去債務	3,659
電話加入権	1,038
その他	5,541
繰延税金資産小計	249,036
評価性引当額	△129,609
繰延税金資産合計	119,427
（繰延税金負債）	
圧縮記帳積立金	281,157
有価証券評価差額金	17,063
繰延税金負債合計	298,221
繰延税金負債の純額	178,793

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：千円）

属　性	名　称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
連結子会社	NIX OF AMERICA	100.0%	北米販売会社 役員の兼任	製品の販売 （注１）	189,180	売掛金	25,129
連結子会社	香港日幸有限公司	100.0%	香港販売会社	製品の販売 （注１）	574,970	売掛金	148,890
				受取配当金	60,390	－	－
連結子会社	上海日更国際貿易有限公司	100.0%	上海販売会社 役員の兼任	製品の販売 （注１）	42,475	売掛金	24,248
連結子会社	NIX（THAILAND）LTD.	100.0%	タイ販売会社	製品の販売 （注１）	53,642	売掛金	12,740
関係会社	珠海立高精機科技有限公司	38.0%	中国製造会社 役員の兼任	製品の仕入 （注２）	205,671	買掛金	37,740

（注１）製品販売の取引条件は、当社から提示する総原価等を基に価格交渉のうえ決定しております。

（注２）製品仕入の取引条件は、上記会社から提出された総原価を基に価格交渉のうえ決定しております。

（収益認識に関する注記）

収益を認識するための基礎となる情報は、連結注記表の「収益認識に関する注記」に記載する内容と同一です。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　1,649円78銭

１株当たり当期純利益　67円35銭

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益（千円）	156,436
普通株式に係る当期純利益（千円）	156,436
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,322

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（注）記載の数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。